

ドローン活用 測量事業に参入

新会社設立 成長戦略の一環

扶和メタル(本社大阪府、勝山正明社長)は、ドローンを活用した測量事業に新規参入する。4月にドローン事業を行う企業と合併で新会社を立ち上げた。本業の鉄スクラップ関連事業以外の将来を見据えた成長戦略の一環(勝山社長)として位置づけ、官公庁の公共測量のほか、建設コンサルタントやゼネコン向けにドローンを活用した高精度の三次元データなどの提供サービスを展開する。

扶和メタル

新会社の「扶和ドローン」は扶和メタル0.0%出資で、ドローンソリューションズ(宮崎市のドローン事業を新会社に承継)と合併会社を設立し、約1億円を投じてドローン本体やレーザー計測器、測量データ解析ソフトなどを導入した。

扶和メタルは、さまざまなニーズに柔軟に対応する体制を構築。すでに九州地区で初受注しており、3年後には年商3億円を計画する。

同社によると、ドローンを活用した計測や検査などのサービス市場は年間860億円規模で、2025年には2600億円まで拡大する見込みが示されている。一方で「測量から詳細な3Dデータの解析・処理までを一貫して事業化している企業は少なく、市場参入

する余地が大いにある(同)という。

15年12月には国土交通省が「ICTの全面的活用」等の施策を建設現場に導入することにより、建設生産システム全体の生産性向上を目指す「i-Construction(アイ・コンストラクション)」の導入を表明し、建築・土木業界でのドローン活用も進んでいる。同社では官公庁や地方自治体のほか、建設コンサルタントやゼネコン、さらに本業との関わりが深い解体向けの需要も狙

む。



高精度の三次元データなどを提供

扶和グループでは、ドローン事業などを行う扶和産業が大陽光発電

やコインランドリーなど事業の多角化を進めているが、扶和メタルが本業以外の事業に着手するのは初めて。将来的には「鉄スクラップの検取など本業への活用も目指したい」としている。